

業務及び財産の状況に関する説明書

(2025年3月期)

この説明書類は、金融商品取引法第46条の4に基づき、公衆の縦覧に供するために作成したものです。

 **大起証券株式会社**

目 次

業務及び財産の状況に関する説明書

I. 当社の概況及び組織に関する事項	
1. 【商号】	1
2. 【登録年月日及び登録番号】	1
3. 【沿革及び経営の組織】	1
4. 【株式の保有数の上位 10 位までの株主の氏名又は名称並びにその株式の保有数及び総株主等の議決権に占める当該株式に係る議決権の数の割合】	3
5. 【役員の名又は名称】	3
6. 【政令で定める使用人の氏名】	4
7. 【業種の種別】	4
8. 【本店その他の営業所又は事務所（外国法人にあっては、本店及び国内における主たる営業所又は事務所その他の営業所又は事務所）の名称又は所在地】	4
9. 【他に行っている事業の種類】	4
10. 【苦情処理及び紛争解決の体制】	5
11. 【加入する金融商品取引業協会及び対象事業者となる認定投資者保護団体の名称】	5
12. 【会員又は取引参加者となる金融商品取引所の名称又は商号】	5
13. 【加入する投資者保護基金の名称】	5
II. 業務の状況に関する事項	
1. 【当期の業務の概要】	6
2. 【業務の状況を示す指標】	7
III. 財産の状況に関する事項	
1. 【経理の状況】	9
2. 【借入金の主要な借入先及び借入金額】	2 2
3. 【保有する有価証券（トレーディング商品に属するものとして経理された有価証券を除く。）の取得価額、時価及び評価損益】	2 2
4. 【デリバティブ取引（トレーディング商品に属するものとして経理された取引を除く。）の契約価額、時価及び評価損益】	2 2
5. 【財務諸表に関する監査法人等による監査の有無】	2 2
IV. 管理の状況	
1. 【内部管理の状況の概要】	2 3
2. 【分別管理等の状況】	2 4
V. 連結子会社等の状況に関する事項	2 5

I. 当社の概況及び組織に関する事項

1. 【商 号】 大起証券株式会社
2. 【登録年月日】 2020年4月1日 登録
2020年6月18日 業務の種別の追加
- 【登録番号】 東海財務局長（金商）第195号
（第一種及び第二種金融商品取引業）

3. 【沿革及び経営の組織】

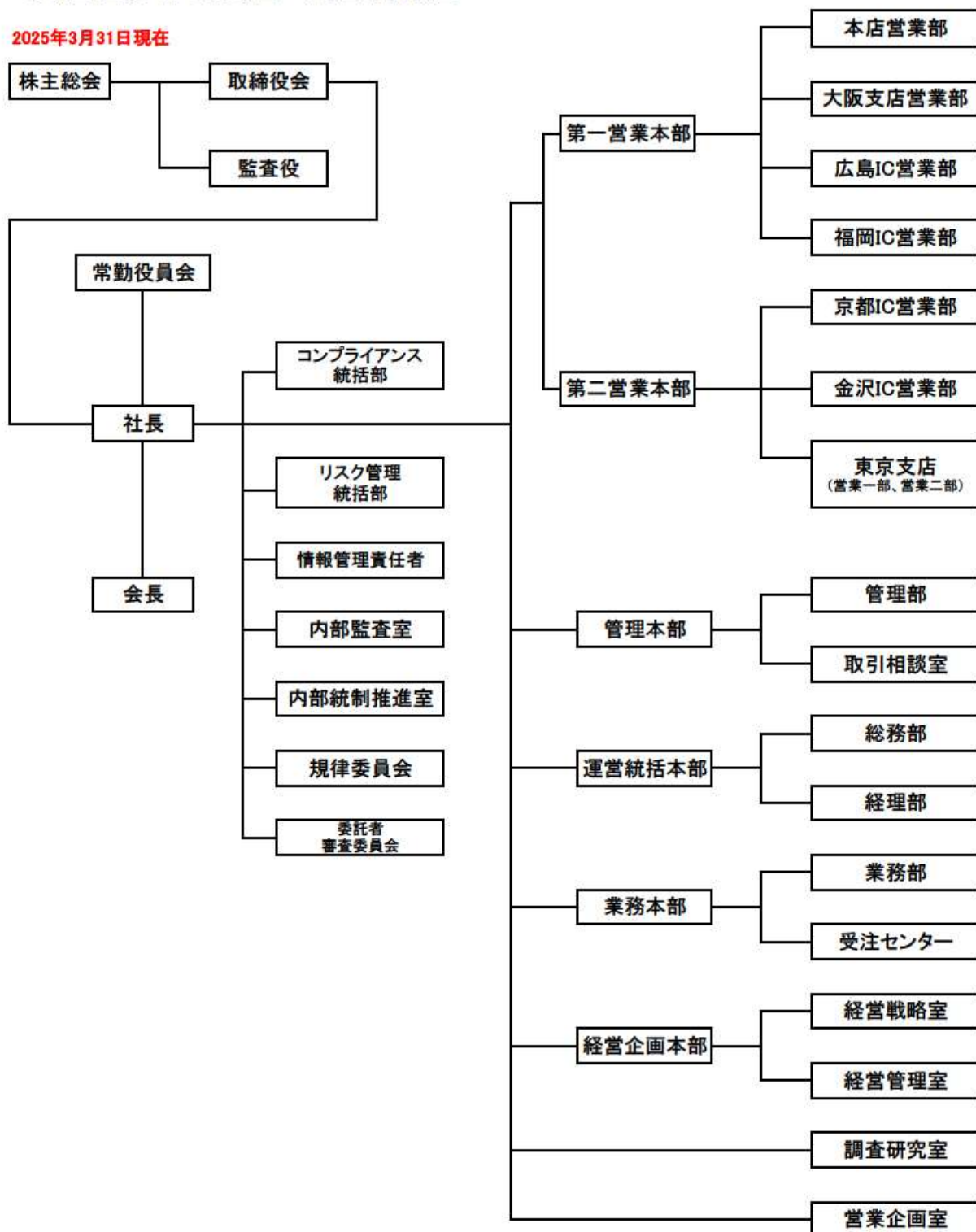
(1) 会社の沿革

年 月	概 要
1950年 8月	旧大起証券株式会社の関連会社栄不動産株式会社として設立発足。
1951年 12月	商号を大起産業株式会社に変更。
1952年 2月	名古屋繊維取引所会員加入。
1976年 1月	金沢支店開設。
1982年 12月	大阪穀物取引所商品取引員許可。
1983年 1月	大阪支店開設。
1984年 10月	東京穀物商品取引所商品取引員許可。
1984年 10月	東京支店開設。
1987年 11月	東京工業品取引所商品取引員（綿糸・毛糸市場）許可。
1991年 9月	東京工業品取引所貴金属市場商品取引員許可。
1999年 6月	東京工業品取引所石油市場商品取引員許可。
2003年 9月	東京工業品取引所ゴム市場商品取引員許可。
2009年 6月	第二種金融商品取引業者の登録。
2009年 9月	取次取引員に業態変更。
2009年 11月	タイコム証券株式会社より商品先物取引業の事業承継。
2009年 12月	協栄物産株式会社より商品先物取引業の事業承継。
2010年 3月	北辰物産株式会社より商品先物取引業（リテール部門）の事業承継。
2010年 12月	社団法人金融先物取引業協会加入。
2011年 4月	取引所為替証拠金取引「くりっく365」の媒介業務を開始。
2013年 10月	金融商品仲介業者の登録。
2014年 1月	取引所株価指数証拠金取引「くりっく株365」の媒介業務を開始。
2018年 3月	株式会社アルフィックスより商品先物取引業の事業承継。
2018年 3月	京都インフォメーションセンター開設。
2018年 4月	金沢インフォメーションセンター開設。
2018年 5月	広島インフォメーションセンター開設。
2020年 4月	第一種金融商品取引業者（特例商先）及び第二種金融商品取引業者として登録。一般社団法人金融先物取引業協会加入。
2020年 5月	日本証券業協会加入
2020年 6月	第一種金融商品取引業者（有価証券取扱）として変更登録
2021年 2月	「くりっく365」「くりっく株365」の業務形態を媒介から取次に変更。
2021年 10月	大起証券株式会社に社名変更。
2023年 6月	福岡インフォメーションセンター開設。
2023年 7月	商品先物取引業の廃止（第一種金融商品取引業者としてCX取引の取扱い は継続）
2024年 9月	「くりっく365」および「くりっく株365」について、東京金融取引所の 取引資格取得、取引開始

(2) 経営の組織

大起証券株式会社 経営組織図

2025年3月31日現在



4. 【株式の保有数の上位 10 位までの株主の氏名又は名称並びにその株式の保有数及び
 総株主等の議決権に占める当該株式に係る議決権の数の割合】

(2025 年 3 月 31 日現在)

氏名又は名称	保有株式数 (株)	割合 (%)
1. 大 榮 産 業 株 式 会 社	1,550,536	19.97
2. 株 式 会 社 東 亜 製 作 所	530,000	6.83
3. 尾 西 信 用 金 庫	500,000	6.44
4. 新 井 聡	500,000	6.44
5. 新 井 香 織	500,000	6.44
6. カ ネ ツ 商 事 株 式 会 社	453,000	5.83
7. 加 藤 正 治	300,000	3.86
8. 株 式 会 社 三 清 社	270,000	3.48
9. あいぎん事業承継ファンド1号 投資事業有限責任組合	257,000	3.31
10. 田 中 弘 晃	203,120	2.62
そ の 他 (119 名)	2,701,318	34.78
計 129 名	7,764,974	100.00

(注) 自己株式 1,303,176 株は保有株式数から控除しており、議決権の割合については、自己
 株式を控除して算出しております。

5. 【役員の名氏名又は名称】

(2025 年 3 月 31 日現在)

役 職 名	氏 名	代表権の有無	常勤・非常勤の別
取締役会長	田 中 弘 晃	有	常勤
取締役社長	大 口 博 信	有	常勤
取締役	車 田 直 昭	無	常勤
取締役	長 沼 孝 史	無	常勤
取締役	立 川 真 司	無	常勤
取締役	山 田 光 彦	無	非常勤
監査役	渡 辺 章 二	無	常勤

6. 【政令で定める使用人の氏名】

金融証券取引業に関し、法令等を遵守させるための指導に関する業務を統括する使用人の氏名

(2025年3月31日現在)

氏名	役職名
野間 俊明	執行役員管理本部長（内部管理統括責任者）

7. 【業種の種別】

法第28条第1項第1号に掲げる行為に係る業務（有価証券関連業務）

法第28条第1項第1号の2に掲げる行為に係る業務（商品関連業務）

第二種金融商品取引業

有価証券等管理業務

8. 【本店その他の営業所又は事務所（外国法人にあっては、本店及び国内における主たる営業所又は事務所その他の営業所又は事務所）の名称又は所在地】

(2025年3月31日現在)

名 称	所 在 地
本 社	名古屋市中区
大 阪 支 店	大阪市淀川区
東 京 支 店	東京都中央区
京都インフォメーションセンター	京都市中京区
金沢インフォメーションセンター	石川県金沢市
広島インフォメーションセンター	広島市中区
福岡インフォメーションセンター	福岡市中央区

9. 【他に行っている事業の種類】

金地金販売 ※当該年度の取り扱い実績はありません。

10. 【苦情処理及び紛争解決の体制】

(1) 特定第一種金融商品取引業務については、指定第一種紛争解決機関である証券・金融商品あっせん相談センター（以下「FINMAC」という。）を利用する措置。

(2) 特定第二種金融商品取引業務については、一般社団法人金融先物取引業協会を利用する措置。なお、一般社団法人金融先物取引業協会は、同業務をFINMACに委託しております。

11. 【加入する金融商品取引業協会及び対象事業者となる認定投資者保護団体の名称】

日本証券業協会

一般社団法人 金融先物取引業協会

特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター

12. 【会員又は取引参加者となる金融商品取引所の名称又は商号】

株式会社 東京金融取引所

13. 【加入する投資者保護基金の名称】

日本投資者保護基金

II. 業務の状況に関する事項

1. 【当期の業務の概要】

①環 境

当事業年度におけるわが国経済は、33年ぶりとなる高水準の賃上げが実現し、個人消費を下支えしたものの、賃金の伸びが物価上昇を安定的に上回る状況には至っておらず、不安定な状態が続きました。2024年3月には日本銀行がマイナス金利政策の解除を決定し、デフレからの脱却を目指す一年となりました。

株式市場では、日経平均株価が2024年7月に史上最高値をつけたものの、翌8月には日銀の追加利上げ発表や米景気の先行き不安から急落するなど、変動が大きい展開となりました。

一方、商品市場では、金が前年度に引き続き上昇を続け、1グラム15,000円を超える歴史的な上昇相場を形成しました。株式会社大阪取引所の金標準取引の取引高も前期比9.9%増の891万枚に上り、2020年に同所へ取引移管後、過去最高を記録し、商品市場を牽引いたしました。

なお、2024年度の取引高については、株式会社大阪取引所（商品関連）が1,706万枚（前期比6.9%増）、2025年1月に「くりっく365」に新たにハンガリーフォリント/円、チェココルナ/円、中国オフショア人民元/円の3通貨ペアが上場された株式会社東京金融取引所が1億9,197万枚（同19.1%減）となっております。

②業 績

このような経営環境の下、経営基盤の強化を図るとともに、顧客本位の営業活動に努めてまいりました結果、当事業年度における商品関連市場デリバティブ取引の年間売買高は110万枚（前期比8.6%増）となりました。

銘柄別では取引証拠金額の上昇の影響により、金標準取引が33千枚（同15.1%減）、金限日取引が391千枚（同24.3%減）とともに減少した一方、白金が標準取引79千枚（同21.9%増）、限日取引595千枚（同52.5%増）と大幅に取引が増加いたしました。

その結果、受取手数料は商品関連市場デリバティブ取引が1,899百万円、くりっく365が337百万円、くりっく株365が1,017百万円となり、合計3,253百万円（同3.6%増）となりました。

一方、販売費及び一般管理費は、2024年9月に株式会社東京金融取引所の取引資格を取得し、取次手数料の削減を図りましたが、人件費の増加に加え、著名人による経済セミナー開催や投資イベントへの積極的な参加などにより、合計2,330百万円（同7.4%の増）となりました。この結果、営業収益は、3,253百万円（前期比3.6%増）、営業利益は、923百万円

(同 5.0%減)、経常利益は 933 百万円 (同 5.2%減)、当期純利益は 671 百万円 (同 14.6%減) となりました。

2. 【業務の状況を示す指標】

(1) 経営成績等の推移

(単位：百万円)

	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
資本金	630	630	630
発行済株式総数※	7,764千株	7,764千株	7,764千株
営業収益	2,692	3,141	3,253
(受入手数料)	2,693	3,141	3,253
((委託手数料))	2,693	3,141	3,238
((その他の受入手数料))	0	0	14
(トレーディング損益)	△1	△0	0
純営業収益	2,693	3,141	3,253
経常利益	803	984	933
当期純利益	494	786	671

※発行済株式の総数につきましては自己株式を除いたものです。

(2) 有価証券引受・売買等の状況

該当事項はありません。

(3) その他業務の状況

他に行っている事業の種類

金地金販売 ※その他業務として届出以降、現在まで取り扱い実績はありません。

(4) 自己資本規制比率の状況

(単位：％、百万円)

	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
自己資本規制比率 (A/B×100)	374.3	379.4	434.2
固定化されていない自己資本(A)	1,722	2,720	2,933
リスク相当額 (B)	460	716	675
市場リスク相当額	—	—	—
取引先リスク相当額	184	248	136
基礎的リスク相当額	276	468	539
暗号資産等による控除	—	—	—

(4) 使用人の総数及び外務員の総数

(単位：名)

区分	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
使用人	70	75	82
(うち外務員)	64	68	73

Ⅲ. 財産の状況に関する事項

1. 【経理の状況】

(1) 貸借対照表

貸借対照表 前期末比較表

(単位:千円)

資 産 の 部					
科 目	2024年3月期	2025年3月期	前期比	%	
流 動 資 産	20,912,333	19,700,434	△ 1,211,899	94	
現 金 及 び 預 金	2,212,791	3,258,650	1,045,858	147	
差 入 保 証 金	13,948,769	14,700,347	751,577	105	
委 託 者 差 金	0	1,397,602	1,397,602	—	
委 託 者 資 産 信 託	60,000	60,000	0	100	
預 託 金	2,000	0	△ 2,000	—	
貯 蔵 品	1,114	856	△ 258	77	
そ の 他 の 流 動 資 産	4,687,657	282,977	△ 4,404,680	6	
固 定 資 産	546,848	872,158	325,310	159	
(有形固定資産)	383,068	379,710	△ 3,357	99	
建 物	114,528	87,431	△ 27,097	76	
構 築 物	718	663	△ 55	92	
器 具 及 び 備 品	4,242	8,676	4,434	205	
土 地	263,578	282,939	19,360	107	
(無形固定資産)	44,846	62,500	17,654	139	
の れ ん	20,623	0	△ 20,623	—	
ソ フ ト ウ ェ ア	20,250	58,528	38,277	289	
電 話 加 入 権	3,972	3,972	0	100	
(投資その他の資産)	118,933	429,947	311,013	362	
投 資 有 価 証 券	0	24,720	24,720	—	
出 資 金	205	205	0	100	
長 期 前 払 費 用	5,743	7,867	2,123	137	
長 期 差 入 保 証 金	57,896	321,411	263,515	555	
長 期 未 収 債 権	60,983	59,983	△ 1,000	98	
繰 延 税 金 資 産	40,019	56,169	16,149	140	
そ の 他 の 投 資 資 産	15,045	20,549	5,504	137	
貸 倒 引 当 金	△ 60,958	△ 60,958	0	100	
資 産 合 計	21,459,181	20,572,593	△ 886,588	96	

(単位:千円)

負債の部				
科目	2024年3月期	2025年3月期	前期比	%
流動負債	18,302,671	16,759,740	△ 1,542,931	92
短期借入金	400,000	300,000	△ 100,000	75
未払法人税等	176,449	148,111	△ 28,338	84
預り証拠金	14,777,375	16,007,096	1,229,721	108
委託者先物取引差金	2,304,293	0	△ 2,304,293	—
賞与引当金	36,400	72,437	36,037	199
役員賞与引当金	27,640	38,200	10,560	138
その他の流動負債	580,513	193,895	△ 386,617	33
固定負債	123,077	148,819	25,742	121
退職給付引当金	44,214	54,551	10,337	123
役員退任慰労引当金	62,556	78,321	15,765	125
長期預り保証金	16,306	15,946	△ 360	98
特別法上の準備金	10,000	8,173	△ 1,826	82
金融商品取引責任準備金	10,000	8,173	△ 1,826	82
負債合計	18,435,749	16,916,733	△ 1,519,015	92
純資産の部				
株主資本	3,023,432	3,655,860	632,427	121
資本金	630,000	630,000	0	100
資本剰余金	35,789	35,789	0	100
資本準備金	35,789	35,789	0	100
利益剰余金	2,500,993	3,133,420	632,427	125
利益準備金	122,000	122,000	0	100
その他利益剰余金	2,378,993	3,011,420	632,427	127
繰越利益剰余金	2,378,993	3,011,420	632,427	127
自己株式	△ 143,349	△ 143,349	0	100
純資産合計	3,023,432	3,655,860	632,427	121
負債及び純資産合計	21,459,181	20,572,593	△ 886,588	96

(2) 損益計算書

損益計算書 前期比較表

(単位:千円)

科 目	2024年3月期		2025年3月期		前 期 比	
	金 額	金 額	金 額	金 額	金 額	%
営業収益		3,141,573		3,253,386	111,812	104
受取手数料	3,141,621		3,253,306		111,684	104
売買損益	△ 47		80		128	—
営業費用		2,169,849		2,330,008	160,159	107
販売費及び一般管理費	2,169,849		2,330,008		160,159	107
営業利益		971,724		923,378	△ 48,346	95
営業外収益		22,454		19,806	△ 2,647	88
受取利息及び配当金	7,314		3,808		△ 3,506	52
不動産賃貸収入	12,000		12,004		4	100
その他の営業外収益	3,139		3,993		854	127
営業外費用		10,085		10,050	△ 35	100
支払利息	5,899		6,809		910	115
不動産賃貸費用	3,654		2,590		△ 1,064	71
雑損	531		650		118	122
経常利益		984,092		933,134	△ 50,958	95
特別利益		76,000		1,826	△ 74,173	2
商取責任準備金戻入	40,000		0		△ 40,000	—
商品取引事故引当戻入	36,000		0		△ 36,000	—
金商責任準備金戻入	0		1,826		1,826	—
特別損失		14,644		13,900	△ 744	95
減損損失	14,644		0		△ 14,644	—
固定資産除却損	0		13,900		13,900	0
税引前当期純利益		1,045,448		921,061	△ 124,387	88
法人税、住民税及び事業税		262,755		265,958	3,203	101
法人税等調整額		△ 3,310		△ 16,149	△ 12,839	—
当期純利益		786,003		671,251	△ 114,751	85

(3) 株主資本等変動計算書

2023年4月1日から2024年3月31日まで

(単位:千円)

	株主資本								純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
2023年4月1日残高	630,000	35,789	35,789	122,000	1,624,049	1,746,049	△143,349	2,268,489	2,268,489
当期の変動額									
剰余金の配当	-	-	-	-	△31,059	△31,059	-	△31,059	△31,059
当期純利益	-	-	-	-	786,003	786,003	-	786,003	786,003
当期の変動額合計	-	-	-	-	754,943	754,943	-	754,943	754,943
2024年3月31日残高	630,000	35,789	35,789	122,000	2,378,993	2,500,993	△143,349	3,023,432	3,023,432

2024年4月1日から2025年3月31日まで

(単位:千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
2024年4月1日残高	630,000	35,789	35,789	122,000	2,378,993	2,500,993
当期の変動額						
剰余金の配当	-	-	-	-	△38,824	△38,824
当期純利益	-	-	-	-	671,251	671,251
当期の変動額合計	-	-	-	-	632,427	632,427
2025年3月31日残高	630,000	35,789	35,789	122,000	3,011,420	3,133,420

(単位:千円)

	株主資本		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	
2024年4月1日残高	△143,349	3,023,432	3,023,432
当期の変動額			
剰余金の配当	-	△38,824	△38,824
当期純利益	-	671,251	671,251
当期の変動額合計	-	632,427	632,427
2025年3月31日残高	△143,349	3,655,860	3,655,860

(4) 個別注記表

【重要な会計方針に関する注記】

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

市場価格のない株式等 時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理
以外のもの し、売却原価は移動平均法により算定）

市場価格のない株式等 移動平均法による原価法

2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 最終仕入原価法による原価法

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

時価法

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物 6～47年

構 築 物 10～30年

器具及び備品 5～20年

(2) 無形固定資産

定額法

なお、償却年数は次のとおりであります。

のれん 5年

ソフトウェア（自社利用分）5年

(3) 長期前払費用

定額法

5. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。
- (3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち、当事業年度の負担額を計上しております。
- (4) 退職給付引当金 従業員の退職金の支給に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額（簡便法による期末自己都合要支給額の100%）に基づき計上しております。
- (5) 役員退任慰労引当金 役員の退任慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
- (6) 金融商品取引責任準備金 金融先物取引事故による損失に備えるため、金融商品取引法第46条の5の規定に基づき計上しております。

6. 収益及び費用の計上基準

(1) 受取手数料

主に金融商品取引法に基づく商品先物取引、取引所為替証拠金取引及び取引所株価指数証拠金取引の委託の取次ぎから生じる手数料であり、売買注文を流通市場に取次ぐ履行義務は約定日に充足されるため、約定日時点で収益を認識しております。

(2) 売買損益

主に商品先物取引の反対売買を決済した時点で収益を認識しております。また、未決済建玉については時価による評価損益を計上しております。

【会計上の見積りに関する注記】

会計上の見積りにより当事業年度に係る計算書類にその額を計上した項目であって、翌事業年度に係る計算書類に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりであります。

繰延税金資産の回収可能性

(1) 当事業年度の計算書類に計上した金額

繰延税金資産	56,169 千円
--------	-----------

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

繰延税金資産の認識は、将来の事業計画に基づく課税所得の発生時期及び金額によって見積もっております。当該見積りは、将来の不確実な経済条件の変動などによって影響を受ける可能性があり、実際に発生した課税所得の時期及び金額が見積りと異なった場合、翌事業年度の計算書類において、繰延税金資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。

【貸借対照表に関する注記】

1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

(担保資産の内訳)

建 物	40,991
構 築 物	663
土 地	282,473
計	324,128

(対応する債務の内訳)

銀行の預託の委託契約極度額に対する求償債務

短期借入金	300,000 千円
-------	------------

2. 預託資産

差入保証金	14,700,347 千円
-------	---------------

取引証拠金等として、株式会社東京金融取引所及び株式会社コムテックスへ預託しております。

委託者信託資産	60,000 千円
---------	-----------

顧客分別金信託及び区分管理信託として日証金信託銀行株式会社へ預託しております。

清算預託金	39,000 千円
会員信託金	13,000 千円

清算預託金及び会員信託金として、株式会社東京金融取引所へ預託しております。

3. 有形固定資産の減価償却累計額 368,858 千円

4. コミットメントライン契約

当社は必要な時に運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行とコミットメントライン契約を締結しております。当事業年度末におけるコミットメントライン契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。

コミットメントライン契約の総額	200,000 千円
借入実行残高	—
	200,000

【損益計算書に関する注記】

関係会社との取引高

営業取引以外の取引による取引高 256 千円

【株主資本等変動計算書に関する注記】

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 の株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 の株式数
普通株式	9,068,150 株	— 株	— 株	9,068,150 株

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 の株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 の株式数
普通株式	1,303,176 株	— 株	— 株	1,303,176 株

3. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額等

決議	株式 の種類	配当金 の総額	配当の 原資	1株当 たり配当額	基準日	効力発生日
2024年6月24日 定時株主総会	普通株式	38,824千円	利益 剰余金	5.00円	2024年3月31日	2024年6月25日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度になるもの

決議	株式 の種類	配当金 の総額	配当の 原資	1株当 たり配当額	基準日	効力発生日
2025年6月20日 定時株主総会	普通株式	54,354千円	利益 剰余金	7.00円	2025年3月31日	2025年6月23日

【税効果会計に関する注記】

繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

貸倒引当金	19,201千円
未払事業税	9,551
賞与引当金	22,165
退職給付引当金	17,183
役員退任慰労引当金	24,671
金融商品取引責任準備金	2,574
減損損失	32,783
その他	7,931
繰延税金資産小計	136,064
評価性引当額	△79,895
繰延税金資産合計	56,169

【退職給付に関する注記】

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務及びその内訳（2025年3月31日現在）

退職給付債務	54,551 千円
退職給付引当金	54,551

3. 退職給付費用の内訳

勤務費用	11,552 千円
------	-----------

4. 退職給付債務の計算方法

簡便法（期末時点の自己都合要支給額を退職給付債務とする方法）を採用しております。

【金融商品に関する注記】

1. 金融商品の状況に関する事項

（1）金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、資金調達については銀行借入等による方針であります。

借入金等の用途は運転資金（主として短期）であります。

（2）金融商品の内容及びそのリスク

委託者未収金は、信用リスクに晒されております。

短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であります。

（3）金融商品に係るリスク管理体制

委託者未収金は、委託者先ごとに期日管理及び残高管理を行うとともに、委託者の信用状況を把握する体制をとっております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2025年3月31日（当事業年度の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、現金は注記を省略しており、預金、差入保証金、委託者先物取引差金、短期借入金、預り証拠金、未払法人税等は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価 (注1)	差額
長期貸付金	1,840	1,797	42
長期未収債権 貸倒引当金(※) 計	59,983 <u>△58,983</u> 1,000	992	7
資産計	2,840	2,789	50

※当該科目に対応する個別貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価等の算定方法に関する事項

長期貸付金

返済計画に基づいた期間で回収されるものとして将来キャッシュフローを国債の利回り等適切な指標を基とした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

長期未収債権

回収見込み額の将来キャッシュフローを国債の利回り等適切な指標を基とした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 「長期差入保証金」については、記載を省略しております。当該保証金は、賃料の支払い等賃貸借契約上の債務を担保する目的で貸主へ差入れられた金銭及び取引所等への清算預託金等であります。

当該金融商品の貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

(単位：千円)

区 分	貸借対照表計上額
長期差入保証金	321,411

(注3) 市場価格のない株式等は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

区 分	貸借対照表計上額
投資有価証券 (非上場株式)	24,720

3. 金融商品の時価の適切な区分ごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価
時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価をもって貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債

該当事項はありません。

(2) 時価をもって貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債

(単位：千円)

区分	時価			合計
	レベル1	レベル2	レベル3	
長期貸付金	—	1,797	—	1,797
長期未収債権	—	992	—	992
資産計	—	2,789	—	2,789

【賃貸等不動産に関する注記】

1. 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社は、名古屋市において、賃貸用不動産（土地を含む。）を有しております。2025年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は、9,409千円（賃貸収益は営業外収益に、賃貸費用は営業外費用に計上）であります。

2. 賃貸等不動産の時価に関する事項

(単位：千円)

貸借対照表計上額	時価
265,988	225,702

- (注) 1. 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
2. 当事業年度末の時価は、主として「固定資産税評価額」に基づいて合理的な方法で算定した金額であります。

【関連当事者との取引に関する注記】

役員及び個人主要株主等

(単位：千円)

種類	会社等の名称又は氏名	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(注)	科目	期末残高
役員	田中弘晃	被所有 直接 2.6%	当社代表取締役会長	資金の返済 未収金受取 利息の受取	456,254 4,565 1,936	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 当社取締役会決議に基づき、当社の主要株主からの株式買取資金を貸付けたものであります。
2. 資金の貸付利率については、市場金利を勘案して決定しております。また返済条件については、資金の状況に応じて返済を受けることとしております。なお、当社の株式につき担保として質権設定を行っております。

【収益認識に関する注記】

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

【重要な会計方針に関する注記】「6. 収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

【1株当たり情報に関する注記】

1株当たり純資産額	470円81銭
1株当たり当期純利益	86円44銭

【重要な後発事象に関する注記】

該当事項はありません。

2. 借入金の主要な借入先及び借入金額

(単位：千円)

借入先	2024年3月期 (2024年3月31日現在)	2025年3月期 (2025年3月31日現在)
	金額	金額
尾西信用金庫	200,000	200,000
株式会社三菱UFJ銀行	200,000	100,000
計	400,000	300,000

3. 保有する有価証券（トレーディング商品に属するものとして経理された有価証券を除く。）の取得価額、時価及び評価損益。

(1) その他有価証券で時価のないもの

(単位：千円)

	2024年3月期	2025年3月期
	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
非上場株式	—	24,720

4. デリバティブ取引（トレーディング商品に属するものとして経理された取引を除く。）の契約価額、時価及び評価損益。

該当事項はありません。

5. 財務諸表に関する会計監査人等による監査の有無

会社法第436条第2項第1号の規定により監査法人の監査を受けております。

IV. 管理の状況

1. 内部管理の状況の概要

当社は、社長直属の内部監査室が、各店・各部署が法令諸規則を遵守し、適切に業務を遂行できているかを定期的に、また必要に応じて、検証する態勢を整えております。このほか、管理本部（管理部・取引相談室）が営業店における業務を日々、監視・検証する態勢を整えております。

【内部監査室】

他の部署から独立した社長直属の部署であり、当社の業務活動が、法令・定款・諸規則に準拠し、かつ経営目的達成のため合理的、効果的に運営されているか（業務監査）、また、当社の会計記録が経理規程等に準拠して正確に処理され、各種資産の管理保全が適切に行われているか（会計監査）を監査しております。

【管理本部】

管理部、各店の取引相談室・内部管理責任者を統括し、法令諸規則違反の未然防止、法令遵守の徹底、法令諸規則違反等の調査・処理、主務省および自主規制団体への報告、お客様からのご相談やご意見・苦情への対応等の業務、また、役職員に対して、法令諸規則の遵守に関する研修の実施などの業務を行っております。

<顧客からの相談・苦情・トラブルへの対応について>

当社はお客様からの相談・苦情・紛争に関し、以下のように対応しております。

- ① 苦情・トラブルについては本店・東京支店・大阪支店の取引相談室で受け付け、本社管理部で一元管理しております。
- ② 苦情の取り扱いに当たっては、金融ADR制度も踏まえつつ、関係部署が連携して、その事実と責任を明確にし、顧客の立場を尊重し、迅速、誠実、公平かつ適切にその解決を図ります。
- ③ 本社管理部で直接受けた苦情についても営業店と情報共有し、協力して解決にあたります。
- ④ 上記社内での対応のほか、特定非営利法人「証券・金融商品あっせん相談センター（FINMAC）」との間で特定第一種金融商品取引業務に係る手続実施基本契約を締結しており、社内で解決が困難となった場合に備えております。
- ⑤ 発生した苦情・トラブルにつきましては、内容・対応について経営会議、取締役会に報告することにしております。

2. 分別管理等の状況

(1)金融商品取引法第 43 条の 2 の規程に基づく分別管理の状況

①顧客分別金信託の状況

(単位：百万円)

項目	2024 年 3 月 31 日現在の金額	2025 年 3 月 31 日現在の金額
直近差替計算基準日の顧客分別金必要額	0	11
期末日現在の顧客分別金信託額	20	20
期末日現在の顧客分別金必要額	0	3

②有価証券（電子記録移転有価証券表示権利等を除く。）の分別管理の状況

該当事項はありません。

③対象有価証券関連店頭デリバティブ取引等に係る分別管理の状況

該当事項はありません。

④有価証券（電子記録移転有価証券表示権利等（令第 1 条の 12 第 2 号に規定する権利を除く。）に限る。）の分別管理の状況

該当事項はありません。

(2)金融商品取引法第 43 条の 2 の 2 の規程に基づく区分管理の状況

①商品顧客区分管理信託の状況

該当事項はありません。

②有価証券等の区分管理の状況

該当事項はありません。

(3)金融商品取引法第 43 条の 3 の規程に基づく区分管理（電子記録移転有価証券表示権利等に係るものを除く。）の状況

①同条第 1 項の規定に基づく区分管理の状況

(単位：百万円)

	管理の方法	当期末残高	前期末残高	内 訳
金銭	特定金銭信託	40	40	日証金信託銀行株式会社

②同条第 2 項の規定に基づく区分管理の状況

該当事項はありません。

(3-2) 金融商品取引法第 43 条の 3 の規定に基づく区分管理（電子記録移転有価証券表示権利等（金融商品取引法施行令第 1 条の 12 第 2 号に規定する権利を除く。）に限る。）の区分管理の状況

V. 連結子会社の状況に関する事項

1. 当社及びその子会社等の集団の構成

該当事項はありません。

2. 子会社等の商号又は名称、本店又は主たる事務所の所在地、資本金の額、事業の内容等

該当事項はありません。